

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 島津 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 島津 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	2,179,424	2,250,917	9,051,496
経常利益又は経常損失 () (千円)	21,250	2,710	18,905
四半期(当期)純損失 () (千円)	19,905	3,735	31,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,927	18,446	48,416
純資産額 (千円)	6,844,403	6,738,424	6,861,816
総資産額 (千円)	9,800,316	9,828,865	9,791,863
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	1.98	0.37	3.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.8	68.6	70.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第1四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

(1) 業績の状況

一般概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策による内需の拡大等により、企業業績や景気の緩やかな回復が期待されますが、地政学的リスクや消費税増税等の影響により、設備投資や個人消費などの面で不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による収受料金の低下、国内大手輸配送業者による運賃仕入れコストの値上げ攻勢、さらには燃料費の高騰といった厳しい事業環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しくなっております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすため、国内物流拠点や海外ネットワークの拡大・充実および輸配送にかかる商品開発に取組み、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に最大限注力しつつ、業務品質の維持・向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、一部既存顧客に消費税増税前の駆込み需要の反動による取扱物量の減少が見られたものの、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大を図ったことにより、前年同期間と比較して3.3%増の22億50百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、運賃仕入れコストの値上げや燃料費の高騰による費用増加や、国内物流拠点拡大と輸配送にかかる商品開発にともなう一過性の初期費用が発生したことのほか、新規顧客や既存顧客の業務量拡大にあわせた業務品質の維持・向上に対処したため、労務費の増加をまねいてしまったことにより、営業損益は17百万円の営業損失（前年同期間は32百万円の営業損失）を余儀なくされました。また、経常損益は2百万円（前年同期間は21百万円の経常損失）の経常損失となり、さらに、四半期純損益は、3百万円（前年同期間は19百万円の四半期純損失）の四半期純損失となりました。

報告セグメントの概況

- A．総合物流事業におきましては、一部既存顧客に消費税増税前の駆け込み需要の反動による取扱物量の減少が見られたものの、国内物流拠点や海外ネットワークの拡大・充実により、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大を図ったことにより、営業収益は前年同期間と比較して4.9%増の22億11百万円となりました。また、営業総利益は、国内物流拠点拡大にともなう一過性の初期費用が発生したことのほか、新規顧客や既存顧客の業務量拡大にあわせ業務品質の維持・向上に対処したため、労務費の増加をまねいてしまったものの、営業収益増加により、前年同期間と比較して6.5%増の2億3百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、輸配送にかかる商品開発の取組みにより、新規顧客の導入が図れたことから、営業収益は前年同期間と比較して9.6%増の2億67百万円となりました。一方で、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善に努めたものの、燃料費の高騰による費用増加や輸配送にかかる商品開発にともなう一過性の初期費用が発生したことにより、前年同期間と比較して76.8%減の1百万円となりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、流通加工にかかる取扱物量の減少により、営業収益は前年同期間と比較して3.3%減の3億1百万円となりました。また、営業総利益は、営業収益の減少により、前年同期間と比較して2.1%減の22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円（0.4%）増加し、98億28百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の合計が30百万円減少した一方で、その他の流動資産が77百万円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円（5.5%）増加し、30億90百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金が1億9百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円（1.8%）減少し、67億38百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億4百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		10,545		2,133,280		2,170,568

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 550,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,945,000	9,945	
単元未満株式	普通株式 50,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		9,945	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10 番9号	550,000		550,000	5.21
計		550,000		550,000	5.21

(注) 当第1四半期会計期間末日(平成26年6月30日)現在の自己株式数は、550,386株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,036,578	3,032,419
受取手形及び売掛金	1,070,133	1,049,810
前払費用	40,117	51,686
原材料及び貯蔵品	11,858	11,746
繰延税金資産	77,432	86,946
未収法人税等	35,254	26,636
その他	130,695	208,141
貸倒引当金	214	222
流動資産合計	4,401,855	4,467,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,202,719	8,203,364
減価償却累計額	6,051,767	6,094,642
減損損失累計額	104,535	104,535
建物及び構築物(純額)	2,046,417	2,004,186
機械装置及び運搬具	2,085,231	2,069,778
減価償却累計額	2,006,369	1,976,777
機械装置及び運搬具(純額)	78,861	93,001
土地	1,574,272	1,574,272
その他	442,044	447,285
減価償却累計額	352,135	359,357
その他(純額)	89,909	87,927
有形固定資産合計	3,789,460	3,759,387
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	95,130	89,676
無形固定資産合計	553,616	548,163
投資その他の資産		
投資有価証券	509,746	507,518
繰延税金資産	193,523	197,183
その他	354,244	359,531
貸倒引当金	10,583	10,083
投資その他の資産合計	1,046,930	1,054,150
固定資産合計	5,390,007	5,361,700
資産合計	9,791,863	9,828,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	465,409	458,725
短期借入金	530,000	639,000
未払費用	127,049	151,652
未払法人税等	8,784	8,572
賞与引当金	64,922	105,974
役員賞与引当金	-	3,837
その他	106,974	125,092
流動負債合計	1,303,140	1,492,855
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	460,000	420,000

役員退職慰労引当金	96,854	100,956
退職給付に係る負債	570,052	576,629
固定負債合計	1,626,907	1,597,585
負債合計	2,930,047	3,090,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,562,845	2,454,165
自己株式	145,503	145,503
株主資本合計	6,721,191	6,612,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,479	88,044
為替換算調整勘定	51,144	37,868
その他の包括利益累計額合計	140,624	125,913
純資産合計	6,861,816	6,738,424
負債純資産合計	9,791,863	9,828,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	2,179,424	2,250,917
営業原価	1,966,362	2,027,693
営業総利益	213,062	223,224
販売費及び一般管理費	245,819	240,352
営業損失()	32,757	17,128
営業外収益		
受取利息	235	223
受取配当金	12,664	17,335
受取賃貸料	1,012	1,009
その他	2,892	1,063
営業外収益合計	16,805	19,631
営業外費用		
支払利息	4,027	4,798
支払補償費	880	313
その他	390	102
営業外費用合計	5,298	5,214
経常損失()	21,250	2,710
特別利益		
固定資産売却益	49	64
特別利益合計	49	64
特別損失		
固定資産除売却損	11,815	32
特別損失合計	11,815	32
税金等調整前四半期純損失()	33,015	2,678
法人税、住民税及び事業税	12,382	13,438
法人税等調整額	25,492	12,381
法人税等合計	13,109	1,056
少数株主損益調整前四半期純損失()	19,905	3,735
四半期純損失()	19,905	3,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	19,905	3,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,915	1,434
為替換算調整勘定	24,918	13,275
その他の包括利益合計	37,833	14,710
四半期包括利益	17,927	18,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,927	18,446
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	66,023千円	63,906千円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,482	10.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,944	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,104,399	24,419	41,622	2,170,441	8,983	2,179,424
セグメント間の内部営業収益または振替高	4,846	219,760	270,297	494,905	27,599	522,505
計	2,109,246	244,180	311,919	2,665,346	36,583	2,701,929
セグメント利益	191,263	5,417	22,647	219,327	3,928	223,256

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		2,179,424
セグメント間の内部営業収益または振替高	522,505	
計	522,505	2,179,424
セグメント利益	10,194	213,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 10,194千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,198,295	28,351	16,142	2,242,789	8,127	2,250,917
セグメント間の内部営業収益または振替高	13,632	239,227	285,618	538,478	29,795	568,274
計	2,211,928	267,579	301,761	2,781,268	37,922	2,819,191
セグメント利益	203,648	1,258	22,170	227,078	4,267	231,345

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		2,250,917
セグメント間の内部営業収益または振替高	568,274	
計	568,274	2,250,917
セグメント利益	8,121	223,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 8,121千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円98銭	37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	19,905	3,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	19,905	3,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,045	10,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。